	令	和2年度 事務事	業評価表	9989 一般会計
事務事業名	環境意識啓発事業			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業	1.位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち					
総合計画体系	個別目:	標	環境を守り育	てる						
	めざす	めざす成果 温室効果ガスの排出量が削減されている								
		環境基本法	基本法							
根拠法令	名 称	地球温暖化対策	也球温暖化対策推進法							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
す 改 市 类 の 畑 囲		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成11年度			設定無し					

	平成11年度										設定第	無し	
2. 事務事業の概要													
<u> 中切                                  </u>		総事	業費								(单	<b>単位:</b> =	千円)
市民、事業者				3	31年月	き(決	算額)	2年度	(決算額	頁)	3年度		
		事	業費				1,075			930		, , , , ,	941
		人	、件費				5, 233		5	5, 722			4, 403
目 的		総	事業費				6, 308		6	6, 652			5, 344
市民と事業者の環境問題	iに関する行動変容を目指して、		3年度	事業	費(	予算額	頁) 財源内	訳					
環境意識の高揚や啓発を	·図ります。				国支								(
					県支	出金							(
手段、手法【実施手法					市債								(
・ホームページ等で環境				その								(	
・市内小中学校において				一般!								941	
し、児童・生徒の環境	0 3	エモ		<u> </u>								941	
	校プログラム」を支援します。	3.7	活動内				) - === /.	I I de Met				227.11	Line
<ul><li>「こどもエコクラブ」を支援します。</li><li>・市民環境調査(セミのぬけがら調査)を実施します。</li></ul>		活	名称	かんきょうノートの配布		ートの配布	5対象数 				単位	部	
		動	内容	说明	市内	公立(	の中学校生	徒数と小	、学5年/	生の児童	<u>i</u> 数		
		指					31年	度	2年度	(当該年)	度)	3年度	٤
		標	   指標	値	予	定	7, 30	00	7,	300		7, 500	Э
成果(効果·予測)		1			実	績	7, 36	39	7,	213			_
	境への取組みを本市が支援する		名称	Г	カナル	7.	L どりの学校	- プロガニ	1 150	口户十六米		単位	
	ちの環境保全活動への関心を高	活	右   か		7 X Z	<i>+</i>	とりの子仪	<u> </u>	一 以 取 和	出子仪剱		甲四	校
	り組むようになると期待されま	動	内容	说明	自务	き的に1	行う身近な	環境保全	と活動への	の取組学	校数		
す。		指					31年	度	2年度	(当該年)	度)	3年度	Ę
	等の大人も参加できる事業を実	標	   指標	値	予	定	28			28		28	
がります。 施することにより、市	i全体の環境意識の向上にもつな	2	7.5		実	績	28			22			
12 9 x 9 °			名称	r晋+	音省 >	レ t	L エコクラブ	<b>彩</b> 紀団体	 			単位	田休
		活								1.3. ET 44		十四	
-m or		動	内容記	況明	巾片	別の氏	間非営利団					0 <del>-</del> -	_
課題・国が新たわり宝神里が	ブス排出量削減目標を示した中、	指標					31年		2年度	(当該年)	芟)	3年度	Ē
		3	指標	値	予	定	1			1		1	
その実現のために、市民、児童・生徒、事業者などの 行動の変容に向けたさらなる環境意識啓発が必要で		J			実	績	1			1			_
す。			名称									単位	
・みどりの学校プログラ	ムでは、学校における環境教育	活		. v nn									
	3多様化していることから、ニー	動	内容	况明									
ズに応じた支援を行う	指					31年	度	2年度	(当該年)	度)	3年度	Ē	
・市民や事業者にさらに	標	   指標	値	予	定								
参加者を増やしていく	必要があります。	4	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		宔	績							
					~	小貝							

30年度 I:現状のまま継続 31年度 II:見直しのうえで継続 2年度 II:**見直しのうえで継続** 

- ・国の新たな温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指し、市民と事業者へのさらなる環境意識啓発が必要です。
- **今後の方針等**・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心も高めていきます。
  - ・「ツバメ情報調査」について、児童・生徒が身近な動物を継続的に調査することにより自然環境に目を向けるきっかけとするため、令和3年度から「やまと」みどりの学校プログラム」の一部とします。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	,,=	市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	Α	市民と事業者の環境問題に関する行動の変容を図るためには、市が率先して各種施策を実施し、参加促進と意識啓発を行う必要があります。
	Ī	评価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度 31年度 2年度			B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	市民環境調査により多くの市民に参加いただけるよう、情報発信の手法を検討してい く必要があります。また、事業者の意識啓発の取組みを検討していく必要があります 。
	Ī	评価結果	, j=	事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	Α	Α	市民の環境意識の向上のために必要な経費であり、適正であると考えます。
	Ī	评価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	Α	Α	Α	市全体の環境意識の向上につながるため、公平な受益をもたらしているものと考えます。
	Ī	评価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	Α	環境負担の軽減に向けて各種施策を実施しており、対象となる小中学生や市民に対して広く参加を呼び掛けているほか、実施後には、報告書を市ホームページに掲載するなどの情報提供を行っています。

1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち				
総合計画体系	個別目:	標	環境を守り育	てる					
めざす成果 温室効果ガスの排出量が削減されている									
		地球温暖化対策	1球温暖化対策の推進に関する法律						
根拠法令	名 称	環境基本法	<b>景境基本法</b>						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成21年度			設定無し				

	平成21年度										設定領	無し	
2. 事務事業の概要													
<u>:</u>		総事	業費								(单	<u> </u>	千円)
市民				3	31年度	₹(決	算額)	2年度	(決算額	額)	3年度		
		事	業費				9, 927		į	5, 640			7, 97
		人	、件費				7, 336			5, 053			4, 33
目的		総	事業費				17, 263		10	0, 693		1	2, 30
再生可能エネルギー (太陽光) 等の利用促進により地球			3年度	事業	費(	予算額	頁) 財源内	訳					
温暖化対策を推進し、脱	炭素社会の実現を目指します。				国支	出金							
					県支	出金							
手段、手法【実施手法					市債								
	ステム、リチウムイオン蓄電				その								
	ステム等の設置に対し、補助金				一般!								7, 97
を交付します。					合 言								7, 97
		3.	活動内	<u>]容</u>									
		活	名称	太阳	易光発	電シ	ステム等設	置費補助	h件数 ————			単位	件
		動	内容	说明	住宅	三用太	陽光発電シ	ステムの	)設置費	補助金交	付件数		
		指					31年	度	2年度	(当該年度	£)	3年度	Ę
		標	   指標	値	予	定	110	)		110		110	
成 果(効果·予測)		1			実	績	112	2		66			_
	する住宅が増加することによ		名称	家原	上 在用炒	料電流	L 他システム	設置費箱	L 助件数			単位	件
	一の利用が促進され、温室効果	活					料電池シス	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		助 会			
ガス排出量の削減が期	待されます。	動	動 内容説明 指		31年					(当該年度		3年度	F
		標	±⊬.±=	: / <del></del>	予	 定	80		2十尺	90	.7	90	<u>.                                    </u>
		2				 績	78			68	+-		
										08			
		活	名称	太隆	易熱村	用シ	ステム設置	費補助件	一数			単位	件
		動	内容	説明	住宅	[用太	陽熱利用シ						
課題		指					31年	度	2年度	(当該年度	i)	3年度	Ę
	でに温室効果ガス排出量を20	標	指標	値	予	定	2			1		0	
	減するという目標に向けて、太  再生可能エネルギー設備の住宅	3			実	績	0			0			_
	る普及を推進する方針を示して		名称									単位	
います。		活											
・その一方、太陽光発電	システムの普及は、全国的に鈍	動	内容	況明									
化の傾向にあります。		指					31年	度	2年度	(当該年度	<u>(</u> )	3年度	Ę
	助内容の見直しなどを随時行い	標	   指標	値	予	定							
	ステム等の再生可能エネルギー	4	1817		<b>#</b>	绘主					+		
設備の普及をより一層	進める必要があります。				夫	績							

#### <mark>| 30年度 |</mark>| Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>| 31年度 |</mark>| Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>| 2年度 || Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

国は2030年度までの温室効果ガス排出量の新目標実現に向けて、住宅や事業所等における太陽光発電等の再生可能エネルギー設備のさらなる普及を目指しています。本市においても、各機器の普及状況等を踏まえて補助内容を随時見直しながら、太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及をより一層進めていきます

#### 今後の方針等

5.評価結果									
	Ī	评価結果		市が関与する必要性があるか。					
	30年度	31年度	2年度	A:市が関与する必要性が高い。					
市の関与の妥当性	А	А	А	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等や家庭用燃料電池システムなどの設置が進むことが有効です。メーカーの技術革新や設備の普及により、徐々に費用は下がっているものの、依然として高額なため、市の関与により設置支援を行う必要があります。					
	Ī	評価結果	Į	らに成果を上げるにはどうしたらよいか。					
	30年度	31年度	2年度	B:成果を上げる余地が一部ある。					
事務事業の成果	В	В	В	各機種への補助制度について、広報やまとや市のホームページの掲載以外にも、様々な方法で市民への周知を図る必要があります。					
	Ī	评価結果	Į.	事業費、人件費は適正か。					
	30年度	31年度	2年度	A:経費は適正な水準である。					
事業費・人件費	Α	Α	Α	近隣自治体等の補助状況などを勘案して補助金額を設定しており、適正であると考えています。					
	Ī	评価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	30年度	31年度	2年度	A : 受益・負担は適正である。					
受益・負担の公平性	А	A	A	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等や家庭用燃料電池システムなどの設置が進むことが有効ですが、依然として高額なため、市の関与により一部を負担して設置を促す必要があり、受益・負担の公平性は図られていると考えます。					
	Ī	评価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。					
	30年度	31年度	2年度	A:社会的配慮を十分に行っている。					
社会的配慮	Α	Α	Α	再生可能エネルギー等の活用促進を図る事業であり、環境負荷の軽減に向けた取組み となっているほか、補助制度によって市民の環境負荷軽減に向けた参加も得られてい ます。					

	令	和2年度 事務事業語	平価表	27094 一般会計
事務事業名	公共施設省エネ推進施設整			
<b>車</b>	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	蒸合 一郎

1.位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	漂	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち				
総合計画体系	個別目	漂	環境を守り育	てる					
めざす成果 温室効果ガスの排出量が削減されている									
根拠法令	名称	地球温暖化対策	<b> 策の推進に関する法律</b>						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
ずのサネの別問		平成22年度			設定無し				

事物争未の期间	平成22年度									設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費							(,	単位: <sup>-</sup>	千円)
公共施設				31年度	き (決	:算額)	2年度	(決算額	預)	3年度	(予算	額)
		事	業費			14, 325			891		1	6, 954
		人	、件費			5, 328		-	1, 932			2, 183
目的			<b>総事業費</b> 19,653 2,823								1	9, 137
	用など公共施設の省エネを推進		3年度事業			頁) 財源内	引訳					
することにより、脱炭素	社会の実現を目指します。		-	国支								4, 15
			-	県支	出金							
手段、手法【実施手法: 直営			-	市債							1	1,80
市内の公共施設に太陽光発電設備を設置します。			-	その								
					<b>讨源</b>							999
		工业中的	合言							1	6, 95	
		3.7	活動内容									
		活	名称   太	陽光発	電設信	備導入件数	Į.				単位	件
	動	内容説明	公共	施設	への太陽光	化発電設備	帯の導入	件数				
		指				31年	F度	2年度	(当該年	度)	3年度	Ę
		標 1	指標値	予	定	1			0		1	
成果(効果·予測)		l '		実	績	1			0			_
	発電設備を設置し、再生可能エ		名称	<u> </u>							単位	
	が進めることで、脱炭素社会の実 さるとともに、市民や事業者への	活動	内容説明	l								
意識啓発にもつながり		指	指標値			31年	F度	2年度	(当該年	度)	3年度	Ę
	時にも発電できることから、防	標		予	定							
災機能の強化にもつな	こかります。	2		実	績							_
		\ <u></u>	名称								単位	
		活動	内容説明	I								
課題		指				31年	F度	2年度	(当該年	度)	3年度	Ę
	より一般的な太陽光パネル価格	標 3	指標値	予	定							
	公共施設に設置する太陽光発電 ぼであるため、国庫補助等の活用	3		実	績							=
を必要としています。	を必要としています。		名称	'						'	単位	
・今後の設置推進にあたって、国庫補助の状況を見据え つつ、国・県の新たな補助や民間との連携などの手法			内容説明	ı								
	けしていく必要があります。	動指				31年	F度	2年度	(当該年	度)	3年度	Ę
		標	上 上 指標値	予	定							
		4		実	績							_
					1,200							

#### <mark> 30年度</mark> Ⅱ:見直しのうえで継続<mark> 31年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 2年度</mark> **Ⅱ:見直しのうえで継続**

### ・国は、2030年度までの温室効果ガス排出量削減に関する新目標を表明する中、地方自治体による公共 施設への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の設置を推進する方針を示しています。

#### 今後の方針等

・一方で近年、本市公共施設への太陽光等設備設置に対する国庫補助の確保が厳しい状態となっていること に伴い、設置の延期等が生じています。

・当該事業を進めるため、太陽光発電設備設置に係る国庫補助の状況を見据えつつ、従前以外の国庫補助や 民間事業者との連携などの新たな手法についても、検討を進めます。

5.評価結果				
	Ī	評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	Α	市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー等の活用を図ることにより、市民や事業者に意識啓発する必要があります。
	Ī	评価結果	Į.	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度 31年度 2年度			B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	設備の設置費用が大きいため、市の費用負担を軽減する方法を検討する必要があります。
	Ī	评価結果	, j=	事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	Α	Α	国などの補助金を活用して市の費用負担を軽減しているほか、適正に請負業者を選定するなど適正な執行に努めています。
	Ī	评価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	Α	Α	公共施設に太陽光発電設備を設置することにより、施設利用者をはじめ、設備を目にする市民や事業者への意識啓発につながるため、受益・負担は適正であると考えています。
	Ī	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	Α	Α	再生可能エネルギー等を積極的に活用するとともに、市民等に意識啓発を図るための 事業であり、環境への負荷軽減に向けた取組みとなっています。

	令	和2年度 事務事業	評価表	9931 一般会計
事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
尹衍尹未担ヨ	<b>得倍旋</b> 型	<b>理</b>	<b>地球環接</b> 核	菠△ 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち							
総合計画体系	個別目:	標	環境を守り育	てる							
	めざす	成果	温室効果ガス	の排出量が削減されている							
		環境基本法	環境基本法								
根拠法令	名 称	地球温暖化対策	地球温暖化対策推進法								
		エネルギーの仮	エネルギーの使用の合理化等に関する法								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		平成11年度			設定無し						

平成11年度										設定	無し		
2. 事務事業の概要													
対象	総事	業費								<u>( i</u>	単位:1	-円)	
環境基本計画			3	31年度	(決	算額)	2年度	(決算額	額)	3年度	(予算	額)	
	事	業費				716		760			894		
	人	、件費				4, 392		Ę	5, 202			4, 988	
目的	総	事業費				5, 108		į	5, 962			5, 882	
将来にわたって快適な環境と資源を保全する持続可能な		3年度事	業	費( <del>-</del>	予算額	)財源内	訳						
社会の構築を目指します。				国支と								0	
				県支ヒ	出金							0	
手段、手法【実施手法:直営・委託				市債								0	
・年次報告書「やまとの環境」を刊行します。			_	その作								0	
・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基				一般則								894	
本計画に掲げた目標の達成状況、施策の進行状況等に				<u>計</u>								894	
ついて点検・評価を行います。	3.	活動内	容										
・環境基本計画に基づき、市民や事業者に具体的な環境		名称	環境	竟基本	計画の	の進捗状況	己の点検、	評価数			単位	件	
配慮行動を促す「環境配慮指針」を普及・啓発しま	活	内容説	ЯĦ	晋倍	並★■	計画の進場	生出温を占	1 栓 亚	価した	「古の役	生にの米	kr	
す。	動	L 14 PL DU	و ال <b>ربارا</b>		- AS/TY		歩状況を点検、評価した「市						
・市域の温室効果ガス排出量を算定します。	指標			_		31年					- 1 /2		
	1 1	指標値	直	予	定	21	.2	212			212		
成果(効果·予測)	┨ '			実	績	21	.2	212					
・年次報告書や環境配慮指針の公表により、環境保全に		名称	# F	2. 重	<b>** *</b> -	アンケート	. */r				単位	件	
関する市民と事業者の意識と行動の変容につながりま	活		1111	111									
す。	動	内容説	明	現境保全に関するアンケート調査対象者数									
・市域の環境実態について市民や事業者と情報を共有	指					31年	F度	2年度 (当該年度)		[度]	3年度		
しながら、環境保全に関する施策を進めることができ	標	   指標値	<u>.</u> [	予	定	3, 0	000	3,000			3,000		
ます。	2	拍標11	ᄇ										
				実	頹	3, 0	000	3, 000					
		名称	年》	欠報告	書の多	<b>発行</b>					単位	口	
	活動	内容説	明	環境基本計画年次幸									
課題	指		• •			31年	E度	2年度	(当該年	E度)	3年度		
<ul><li>・2050年度脱炭素社会の実現とそのための2030</li></ul>	標	北山市石	_ [	予	定	1		- 1 /2	1		1		
年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減を目指し、	3	指標値	브										
本市域における温暖化ガス排出量削減目標や施策の見				実	稹	1	-		1			-	
直し、市民・事業者への更なる啓発などの取り組みが		名称									単位		
必要です。	活		服										
	動	が合就	רכי			04.5	e etc	0 + -	/ N/ =± -		0 /		
	指		[			31年	F. 医	2年度	(当該年	- 度)	3年度		
	標	指標値	直	予	定								
	4			実	績							-	
				^	154								

今後の方針等

#### <mark>| 30年度 |</mark>| Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>| 31年度 |</mark>| Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>| 2年度 || Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

- ・国の新たな温室効果ガス排出量削減目標を踏まえ、本市の地球温暖化対策実行計画(環境基本計画に収録)や施策の見直しに取り組みます。
- ・環境基本計画に基づき、進行管理を行います。
- 環境基本計画や環境配慮指針の内容について、より多くの市民や事業者に知っていただけるよう、本市の 広報やインターネットなどを通じて普及・啓発をしていきます。
- ・市民・事業者アンケートについて、インターネットの活用などの実施方法を検討します。

		和2年度 事務事業記		9970					
	15.1	H- 12 737 7 1		一般会計					
事務事業名	環境マネジメントシステム運用管理事務								
車双車柴扣业	部 名	課名	担当名	責任者					
事務事業担当	環境施設農政部	落合 一郎							

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち							
総合計画体系	個別目:	標	環境を守り育	てる							
	めざす	成果	温室効果ガス	温室効果ガスの排出量が削減されている							
		環境基本法									
根拠法令	名 称	地球温暖化対策	地球温暖化対策推進法								
		エネルギーの仮	エネルギーの使用の合理化に関する法								
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無有										
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		平成14年度			設定無し						

手段、手法【実施手法: 直営・委託       」	予切予末♥>別同	平成14年度										設定領	無し	
おおけら   ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	2 事務事業の概要													
おおけらき			総事	業費								(単	<u> </u>	円)
事業費			1,.5	71170	3	31年度	. (決	算額)	2年度	(決算額	類)			
大和市役所環境マネジメントシステム(「やまとEMS			事	業費			_ (() (		- 1 /2	1.0 101		<u> </u>		
## 素養   5,884   5,325   34,52   34,5								4, 614			3, 938	-		
大和市役所環境マネジメントシステム(「やまとEMS」)に基づき、環境保全への取組みを進めます。  手段、手法【実施手法:直営・委託 ・「やまとEMS」の周及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。 ・本市の環境配慮活動をPDCAサイクルにより機能させるため、内部環境監査を実施します。 ・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、国・県への報告などに活用します。 ・市の事務事業によるで生じる環境自衛の低減につながります。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・ 光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・ 地域、市の事務事業による境出量をさらに削減すべく、職員の意識を行動の変容が今後ますまや要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。 ・ 市内事務事業による環境自衛の低減につながります。 ・ 光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。  「大田が温室効果ガス排出量の更なる削減を打ち出しており、市の事務事業によるで生じる環境自衛の低減につながります。 ・ 光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減を担め削減も図れます。 ・ 本市職員が高資源と行動を推進するどに努めて実施していて、企動を関する必要があります。 ・ 大田・東海による環境保険で低減につなり、市の事務事業による環境保険で低減につなります。 ・ 大部環境監査 第 1 1 1 2 2 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 5 5 5 5	目的													
	大和市役所環境マネジメ	ントシステム(「やまとEMS				費 (	予算額		 訳					
「でまとEMS」を運用します。	」)に基づき、環境保全	への取組みを進めます。		- 1 .~	_			7774474	Hr 4					0
- 「やまとEMS」を運用します。 「やまとEMS」の周知及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。 ・本市の環境配慮活動をPDCAサイクルにより機能させるため、内部環境監査を実施します。 ・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、国・県への報告などに活用します。  本 本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。  「大型・脱血で効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減を打ち出しており、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。 ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。 ・精標値 予定 43 47 45														C
- 「やまとEMS」の周知及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。	手段、手法【実施手法	:直営・委託				市債						-		
次元	・「やまとEMS」を運	用します。				その	也							0
・本市の環境配慮活動をPDCAサイクルにより機能させるため、内部環境監査を実施します。 ・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、国・県への報告などに活用します。  ・本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。 ・ 活動・市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その製造して「やまとと断)が果すとおけて、おり、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その製造して「やまとと断)が果すとおけて、おり、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その製造して「やまとと断)が果すとおけて、おり、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その製造して「やまとと断」が果ませ割について、改めて検討する必要があります。 ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努力を発酵・大きに関知に努力を表現するに関知に努力を表現するに関知に努力を表現するに関知に努力を表現するに関知に対する啓養等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を発達していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を表現していくための職員に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動と関連に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を発送していくための職員に対する啓発等の活動と関連に対する啓発等の活動を推進していくための職員に対する啓発等の活動を表現に対する格が表現を表現しないのであるといるでは対する格が表現を表現しているのでは対域に対するのでは対するといるのではないるのではないるのでは対するといるのではないるのでは対するといるのではないるので	<ul><li>「やまとEMS」の周</li></ul>	知及び環境意識の高揚を図るた				一般	<b></b> 財源						1	, 349
せるため、内部環境監査を実施します。 ・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、 国・県への報告などに活用します。    大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	め、職員研修を行いま	す。			ŕ	合言	-						1	, 349
・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、国・県への報告などに活用します。    大田	<ul><li>本市の環境配慮活動を</li></ul>	PDCAサイクルにより機能さ	3.3	活動内	容									
国・県への報告などに活用します。			江	名称	環境	竟啓発	活動						単位	口
成果(効果・予測)     存業積     予定     2     2     2       ・本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。     大熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。     大熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。     大き機力の低減につかます。     大き機力の影響をときない。     本書を実施する部署の数       課題     人容説明 環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数       課題     人容説明 環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数       課題     人名称 内部環境監査 内容説明 環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数           課題         人名称 内容説明 環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数           課題         人名称 内容説明 は場合 人名称				内容	说明	環境	配慮	行動を推進	していく	[ための]	職員に対	する啓発		動
大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大			指					31年	度	2年度	(当該年度	)	3年度	
成 果 (効果・予測)     実績     2     0     一一       ・本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。     ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。				   指標	値	予	定	2			2		2	
・本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。       大熟水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。       名称 内部監査員研修       単位 回         ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。       ・大熟水費等とともに温室効果ガス排出量の削減を図れます。       おお 内部監査員研修       少本とEMS内部監査員に対する研修の実施         ・ 大熟水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。       ・大藤 内部環境監査       予定 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	成 果 (効果・予測)		┨ '			実	績	2			0			
で、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。 ・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。  ## 2	・本市職員が省資源・省			名称	内部	<b></b>	員研	修					単位	回
・ 光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。  - 光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。  - 光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。  - 大き				内容記	说明	やま	E と EMS	S内部監査員	 員に対す	 る研修σ	実施			
ます。       実績 1 1 1       名称 内部環境監査		ラで土のの秋光泉南の風域にっ						31年	度	2年度	(当該年度	()	3年度	
大きり   大きり   大きり   大きり   大きり   大きり   大きり   大きり   大きり   大きります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。 ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。		室効果ガス排出量の削減も図れ	標	   指標	値	予	定	1			1		1	
課題       ・国が温室効果ガス排出量の更なる削減を打ち出しており、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。       名称	より。 		2			実	績	1			1			
課題     内容説明     環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数       ・国が温室効果ガス排出量の更なる削減を打ち出しており、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。     を表するの契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。     本額     本額     本額     本額     単位       ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。     指標値     予定     31年度     2年度(当該年度)     3年度       ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。     指標値     予定     31年度     2年度(当該年度)     3年度			<b>.</b> —	名称	内部	邻環境	監査						単位	部署
・国が温室効果ガス排出量の更なる削減を打ち出しており、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。       本       本       本       本       本       本       本       単位         ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。       指標値       下       31年度       2年度(当該年度)       3年度				内容	兑明	環境	配慮	行動を推進	するため	た、監	査を実施	する部署	<b>星の数</b>	
おり、市の事務事業による排出量をさらに削減すべく、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。 ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。  1	課題		指					31年	度	2年度	(当該年度	()	3年度	
く、職員の意識と行動の変容が今後ますます必要となります。その契機として「やまとEMS」が果す役割について、改めて検討する必要があります。       大名称       単位         ・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。       1       大名称       本名称       単位         おおいまります。       1       大名称       大名称       本名称       本名       本名称       本名称       本名称       本名称       本名称       本名称       本名称       本名       本名称       本名       本名称       本名称       本名				   指標	値	予	定	43			47		45	
について、改めて検討する必要があります。 <ul> <li>・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。</li> <li></li></ul>						実	績	43	43 47					
<ul> <li>・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努める必要があります。</li> <li>・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまとエコアクション21」について、さらに周知に努力を表現します。</li> <li>・市内事業者による環境保全の取り組みを支援する「やまないのでは、100円では、</li></ul>				名称									単位	
まとエコアクション 2 1 」 について、さらに周知に努める必要があります。  31年度 2年度 (当該年度) 3年度 3年度 4 指標値 予定				内容	兑明									
める必要があります。								21年	度	2年度	(当該年度	:)	3年度	
		ェ」に バベ、こりに河州に分				_マ	<u> </u>	314	汉	2十戊	(コ成十尺	,	0十戊	
	ショルタルのフェリ。		17T	指標	値	ブ	疋							
			-			実	績							

<mark>30年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>31年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 **2年度 Ⅱ:見直しのうえで継続** 

# 今後の方針等

国は温室効果ガス(二酸化炭素やメタンなど)の排出量の更なる削減を打ち出しており、本市においても事務事業により生じる温室効果ガスを更に削減する必要があります。「やまとEMS」によって算定される温室効果ガスの排出量を周知することにより、職員の意識啓発と行動変容を図ります。また、市内事業者の環境保全に向けた取り組みを支援する「やまとエコアクション 21」について、インターネットなどによる周知に努めます。

	令	和2年度 事務事業詞	平価表	44707 一般会計
事務事業名	新しい生活様式等対応事務	(環境施設農政部)		ЛХДП
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹份争未担ヨ	環境施設農政部	環境総務課	政策調整係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業	をの期間									
	基本目標	票	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が整	整うまち					
総合計画体系	個別目標	票	快適な都市の	基盤を充実する						
	めざす原	<b></b>	道路や公園を	道路や公園を快適に利用している						
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等による義務付けの有無		の有無	無							
する 事業の 期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		令和02年度			設定無し					

17月102   及											,,,,, o			
2. 事務事業の概要														
対 象	総事	業費									(単位:千円)			
環境施設農政部所管の市民が利用する施設			31 <i>±</i>	F度	(決	算額)	2年度	(決算額	頁)	3年度	(予算	[額)		
		業費				0		2	2, 250			2, 730		
	人	、件費				0			743			743		
目的		事業費				0		2	2, 993			3, 473		
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様		3年度事	業費	(=	予算額	〕財源内	訳							
式」に対応します。			国支出金 2,											
			県	支占	出金							0		
手段、手法【実施手法: 直営 】			市	債								0		
新型コロナウイルス感染拡大を予防するために必要な衛				のfl	ti.							0		
生用品等の購入を行います。					 才源							0		
			合									2,730		
	3.3	活動内容	7											
				別方	対策抗	布設数					単位	施設		
	活			染予防対策施設数							旭叹			
	動	内容説明	月 〒	方民	:が利力	用する施設	の感染予	防対策	実施施設数	汝				
	指					31年	度	2年度	(当該年度	)	3年月	ŧ		
	標	15.1±/+	-	—— 予	定	0			8		7			
	1	指標値												
成果(効果·予測)			9	実	績	0			8			-		
施設の予防対策を充実させることにより、利用者の安全		名称									単位			
性が向上します。	活										T			
	動	内容説明	月											
	指					31年	度	2年度	(当該年度	)	3年月	ŧ		
	標	#5.4#F/#	=	予	定									
	2	指標値												
			9	実	績							_		
		名称								'	単位			
	活		_											
	動	内容説明	月											
課題	指					31年	度	2年度	(当該年度	)	3年月	ŧ		
感染拡大の状況によっては、衛生用品等の入手が困難と	標	   指標値	-	—— 予	定									
る可能性があります。	3	1111条110												
			1 5	旲	績					_				
		名称									単位			
	活		_											
	動	内容説明	月											
	指					31年	度	2年度	(当該年度	)	3年月	麦		
	標	154番/去		—— 予	定									
	4	指標値												
			217	実	績							-		

# 4.今後の方針等 30年度 | 30年度 | 30年度 | 31年度 | 31年度 | 2年度 | I:現状のまま継続 | 31年度 | 引き続き、「自然観察センター・しらかしのいえ」や「グリーンアップセンター」など市民が利用する施設での感染拡大予防対策を進めていきます。